

平成 2 年

鳥 取 県 統 計 年 鑑

平成 4 年 刊

はじめに

このたび、平成2年鳥取県統計年鑑を刊行いたします。この年鑑は、本県の人口・経済・社会・文化など、広範な部門にわたって基本的な統計資料を総合的かつ詳細に収録し、その推移と現況を明らかにしたものであります。

今日の社会経済情勢は、人口の高齢化・高度情報化の進行・国際化の進展など新しい時代に向けて大きく変わりつつあります。このような中であって、社会生活及び経済活動などの諸分野で、統計の需要はますます高まってまいりました。このため編集に当たっては、一段と利用度の高い年鑑とするためできるだけ幅広く資料を収集しました。

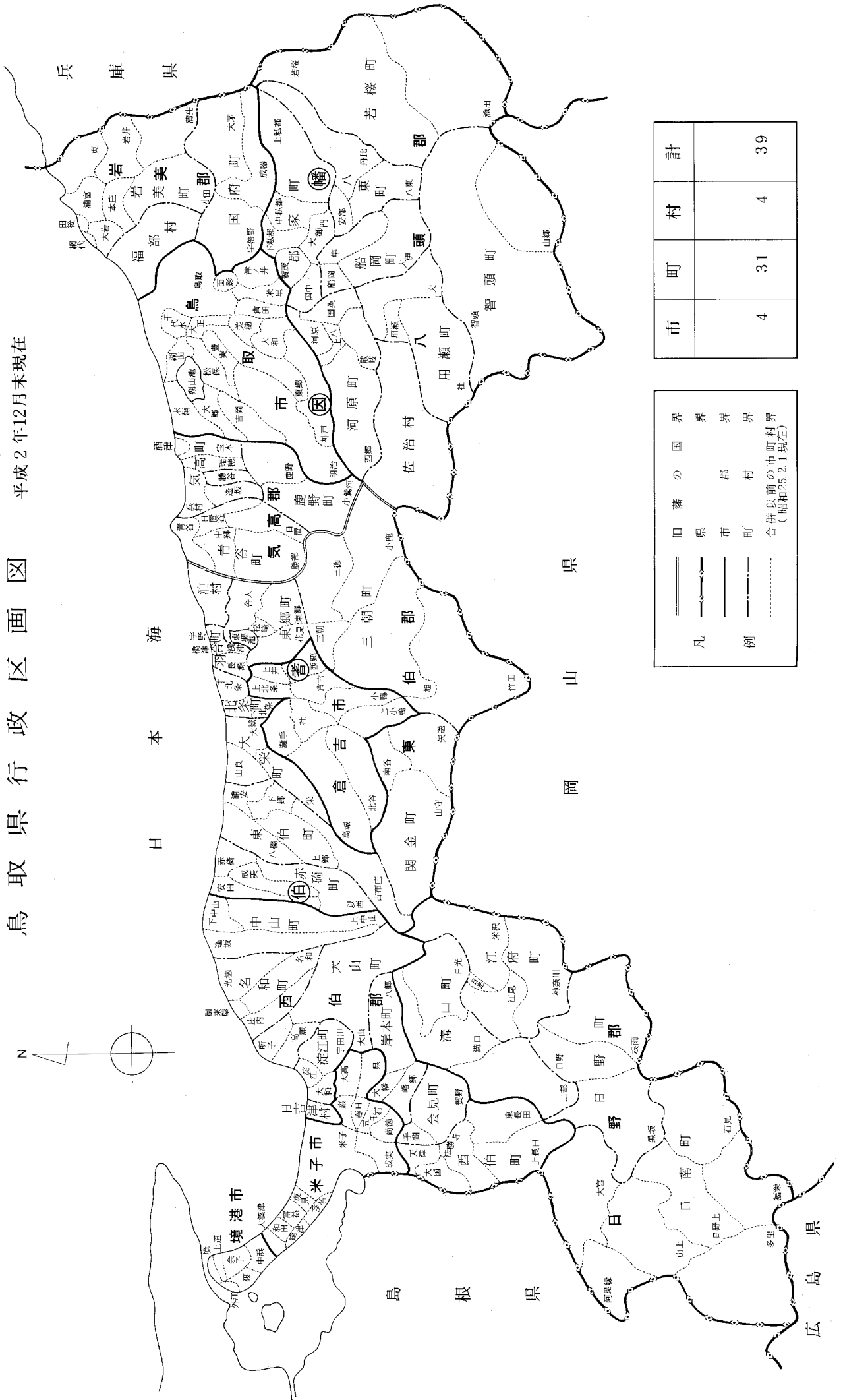
本書が、行政の基礎資料に、また、企業経営の指針等として各方面で広く活用していただければ幸いです。

終わりに、本書の発刊に当たって貴重な資料を提供していただきました関係各位に対し、厚くお礼を申し上げます。

平成4年12月

鳥取県知事 西尾 邑次

鳥取県行政区画面図 平成2年12月末現在



凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され、昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の収録は、原則として平成2年又は平成2年度に係るものとした。
- 3 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。

- 4 統計表の時間的区分は、特に注記のない限り、次のとおりである。

年 1月1日～12月31日までの1年間

年度 4月1日～翌年3月31日までの1年間

- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりである。

0、0.0 単位未満 — 該当数字なし

… 不詳・資料なし △ マイナス

X、x 統計法第14条の秘密保護によるもの r 修正数字

なお、統計表の欄頭又は行頭の符号は、その欄又は行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。

- 6 統計表は今回変更したものには★印を目次の表番号の頭に付した。
- 7 各統計表は概ね5か年の数字を記載したが、更に詳細な数字を必要とされる場合、又は疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関又は本県統計課（電話 0857(26)7107）に照会されたい。

総目次

統計表	ページ
1 沿革・土地	2
2 気象	22
3 人口	30
4 労働力	43
5 事業所	48
6 農業	58
7 林業	94
8 水産業	110
9 鉱工業生産指数	118
10 鉱業	130
11 製造業	132
12 建設業・住居	140
13 電気・ガス・水道業	146
14 運輸・通信	152
15 商業・貿易・観光	164
16 通貨・金融	172
17 物価	182
18 賃金・労働	189
19 社会保障	204
20 家計	212
21 県民所得	218
22 国税・財政	224
23 公務員・選挙	240
24 教育・文化・宗教	242
25 衛生	256
26 司法・警察	266
27 災害・事故	290
付録	300

目次

表	ページ
1 沿革・土地	
1 県の変遷	2
2 位置	3
3 地勢及び地質	3
1 地勢	3
2 地質	5
3 地質分布表	6
4 主要山岳	7
5 水系別主要河川	8
6 市町村の変遷	9
7 人口規模別市町村の推移	18
8 市町村別評価地積及び評価額	20
2 気象	
9 地方気象台・測候所月別気象	22
10 観測所月別気象	24
11 鳥取市気象平年値	29
3 人口	
12 世帯数及び人口の推移	30
13 市町村別人口の推移	32
14 出生・死亡・死産及び婚姻・離婚数の推移	34
15 人口及び面積	38
16 市町村数・市部郡部別人口及び面積	39
17 年齢別人口	38
18 15歳以上年齢階級別配偶関係別人口	40
19 年齢（3区分）別人口	41
20 幼児人口の女子人口に対する割合	41
21 国籍別人口	42
22 住民基本台帳法による移動前の住所地別転入者数及び移動後の住所地別転出者数	42
4 労働力	
23 労働力状態（3区分）別15歳以上人口	43
★24 世帯の経済構成（12区分）別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員	43
25 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	44
26 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	45
27 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数	46

表	ページ
28 従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数	47
29 産業（3部門）、従業上の地位（3区分）男女別15歳以上就業者数	47
5 事業所	
30 産業別経営組織別事業所数及び従業者数	48
31 産業別規模（従業者総数による）別事業所数及び従業者数	52
32 市町村別産業大分類別事業所数及び従業者数	56
6 農業	
33 経営状態別農家数の推移	58
34 農家人口の推移	58
35 市郡別農家人口	58
36 市町村別専兼業及び経営耕地面積広狭別農家数	60
37 市町村別経営土地種類別農家数と面積	62
38 農地調整	64
1 農地の権利移動	64
2 移動理由別農家数	64
39 土地改良	66
40 市郡別農用機械の種類別所有農家数と台数	68
41 専業兼業別農家数	70
42 農業機械の所有台数	70
1 農用トラクター（動力耕うん機を含む）	70
2 動力噴霧機・動力散粉機・動力田植機等	71
43 市郡別農作物作付延面積	72
44 米麦収穫量の推移	72
45 市町村別米麦作付面積及び収穫量	74
46 市町村別主要農作物収穫量（米麦以外）	76
47 市郡別養蚕農家数及び収穫量	86
48 家畜飼養戸数及び頭羽数	86
49 鶏卵の生産量及び出荷量	88
50 生乳生産及び需給状況	89
51 農家経済調査	90
1 農家経済の総括	90
2 農家の現金収支	90
3 農家の財産	90
4 農業粗収益	92
5 農業経営費	92

表	ページ
7 林 業	
52 林業経営	94
1 市郡・種類別林家数・山林面積及び規模別林家数	94
2 市郡別農家林家及び非農家林家の林産物販売林家数	94
3 市郡・保有山林規模別事業体数	96
53 林野面積	98
54 造林及び伐採面積	100
1 森林伐採面積	100
2 経営体別造林用苗畑面積及び苗木生産量	102
55 林産物	102
1 素材生産量	102
2 薪炭生産量・生産額	102
3 製材用素材の樹種別入荷量	104
4 素材需給実績	104
5 境港外材輸入実績	105
6 特用林産物生産量	104
56 森林蓄積	106
1 民有林	106
2 国有林	106
A 地種・林種・林相及び針広樹種別蓄積	106
B 樹種別蓄積	106
C 伐採面積及び材積（伐採方法・針広別）	106
57 製 材	108
1 製材工場数及び機械設備	108
2 用途別製材品出荷量	108
3 製材用素材消費量	108
4 木材チップ工場数及び生産量	109
8 水 産 業	
58 専業・規模別個人経営体数	110
59 主とする海面漁業種類別経営体数	111
60 漁種別漁船数	110
61 市町村別組織経営体数・所有漁船数・専業別経営体数・漁業従事者世帯数等	112
62 漁業及び水産養殖魚種別漁獲高	114
1 海面漁業	114
2 海面養殖業	115
3 内水面漁業	115
63 水産物流通加工	115
1 主要魚種別・出荷先別出荷量	115
2 品目別生産量	115
64 漁業経済調査	116
1 収支総括	116
2 収 入	116
3 支 出	116

表	ページ
9 鉱工業生産指数	
65 業種別鉱工業生産指数	118
66 業種別生産指数増加率及び寄与率並びに構成比の推移	129
10 鉱 業	
67 鉱区数及び面積	130
68 主要鉱物・石炭生産高	130
11 製 造 業	
69 業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	132
1 事業所数	132
2 従業者数	132
3 製造品出荷額等	134
70 市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	134
1 事業所数	134
2 従業者数	135
3 製造品出荷額等	134
71 業種別規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等	136
1 全事業所	136
2 従業者30人以上	136
3 従業者4～29人	138
72 市郡別・規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等	138
12 建設業・住居	
73 建設事業	140
1 公共工事着工状況	140
2 港湾事業	140
3 漁港事業	140
74 建築主・構造及び用途別建築着工数	142
75 利用関係及び種類別新設住宅着工数	142
76 市部郡部別固定資産の状況	144
1 木造家屋	144
2 木造以外の家屋	144
77 住宅の状況	144
1 住宅の種類及び所有の関係別住宅数等	144
2 台所・便所・浴室の設備状況	144
13 電気・ガス・水道業	
78 出力別発電設備	146
79 電力供給状況	146
80 用途別電力需要量	147

Ⅲ-目次-

表	ページ
81 産業別電力需要量	147
82 用途別電灯需要	148
1 電灯契約口数	148
2 契約電灯数・個数及びKVA数	148
3 使用電力量	148
83 ガス需給状況	149
1 一般ガス発生設備	149
2 一般ガス販売量・供給区内普及率	149
3 簡易ガス需給状況	149
4 販売量	149
5 需要家メーター数	149
84 上水道	150
85 産業・水源・用途別工業用水の使用実績	150

14 運輸・通信

86 線及び旅客・貨物別鉄道輸送実績	152
87 種類・幅員及び路面別道路延長	154
88 車種別自動車台数	154
89 乗合(バス)事業運輸実績	156
90 貸切事業運輸実績	156
91 空港別利用客数	156
92 ハイタク事業運輸実績	157
93 索道事業運輸実績	157
94 普通倉庫使用実績	158
95 冷蔵営業倉庫使用実績	158
96 国内有料発信電報通数	159
97 加入電話数及び公衆電話数	159
98 郵便物取扱実績	158
99 船種・規模及び鋼船木船別隻数・トン数	160
100 鋼船・木船別船舶登録数	160
101 主要貨物別海上輸送実績	161
102 入港船舶	162
1 港湾別・船種別入港船舶数及び総トン数	162
2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶及び総トン数	162

15 商業・貿易・観光

103 業種・市郡別商店数・従業者数及び年間販売額	164
104 業種別商店数	164
105 業種・市郡別商店の商品仕入先及び販売方法等	166
106 業種別飲食店数及び従業者数・年間販売額	166
107 産業別従業上の地位別従業者数	168
108 産業別男女別従業者数	168
109 酒類消費高	168
110 塩種別売上高	169
111 観光客及び旅券発行	169
1 主要観光地別観光客入り込み数	169

表	ページ
★2 渡航先別出国者数	169
112 品目別大阪中央卸売市場入荷状況	170
113 品目別東京・京都・神戸卸売市場入荷状況	170
114 品目別仕向地別輸出実績	170

16 通貨・金融

115 月別通貨状況	172
116 金融要略	172
117 金融機関別預金及び貸出残高	174
118 業種別銀行貸出残高	176
119 種類別銀行預金残高	178
120 国民金融公庫取扱状況	178
121 郵便貯金預払高	179
122 郵便貯金現在高	179
123 郵便振替貯金受払高	179
124 手形交換高及び不渡手形	180
125 株式及び投資信託	181
126 生命保険新契約高実績	180
127 簡易生命保険受払高	180
★128 郵便年金契約数	180

17 物 価

129 費目別消費者物価指数	182
130 消費者物価地域差指数	183
131 主要品目別小売価格	184
132 農村物価指数	186
133 サービス料金の推移	188

18 賃金・労働

134 賃金指数及び常用雇用指数	189
1 産業別賃金指数	189
2 産業別常用雇用指数	189
135 産業及び男女別1人平均月間現金給与総額	190
136 屋外労働者職種別賃金調査	196
1 建設業の職種別月平均労働日数, 1日平均労働時間数及び賃金額	196
2 木材伐出業の職種別1日平均現金給与額及び平均稼働率	196
137 規模別組合数及び組合員数	198
138 組織別組合数及び組合員数	198
139 産業別組合数及び組合員数	198
140 産業別労働争議	200
1 発生状況	200
2 要求事項	200
3 解決状況	200
141 職業紹介状況	202
求職・求人・就職数	202

表	ページ
19 社会 保障	
142 生活保護法適用状況	204
1 被保護世帯数及び人員	204
2 市郡・扶助別人員及び保護費	204
143 身体障害者更生援護状況	204
144 児童福祉施設在所人員及び措置費	206
145 政府管掌健康保険	206
146 日雇労働者健康保険	206
147 国民健康保険	206
148 厚生年金保険	208
149 国民年金	208
150 船員保険	208
151 雇用保険受給状況	210
152 産業別労働者災害補償保険給付状況	210
20 家 計	
153 全世帯主要費目別1か月間の消費支出金額	212
154 勤労者世帯主要費目別1か月間の家計収支	214
155 農家家計費	216
156 漁家家計費	216
21 県 民 所 得	
157 県民所得	218
1 県(国)民所得関連指標	218
2 基本勘定	219
3 主要系列表	219
4 インプリシット・デフレーター	223
22 国 税 ・ 財 政	
158 種類別国税	224
159 種類別県税	224
160 種類別市町村税	226
161 県財政の性質別歳出(普通会計)	226
162 県財政の科目別歳入・歳出	228
1 一般会計	228
2 特別会計	229
3 企業会計	229
163 県公有財産	229
164 市町村別・科目別市町村財政歳入(普通会計)	230
165 市町村別・科目別市町村財政歳出(普通会計)	232
166 市町村別市町村財政性質別歳出(普通会計)	234
23 公 務 員 ・ 選 挙	
167 地方公務員数	240
168 選 挙	240
169 衆・参議院議員選挙得票数	240

表	ページ
170 市郡別衆議院議員総選挙	241
171 市郡別参議院議員選挙(選挙区)	241
172 市郡別県知事選挙	241
24 教育・文化・宗教	
173 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概況	242
174 小学校教職員数	242
175 小学校学年別児童数及び収容人員別学級数	242
176 中学校教職員数	244
177 中学校学年別生徒数及び収容人員別学級数	244
178 特殊教育学校の概況	244
179 公私立高等学校教職員数	244
180 公私立高等学校学年別生徒数	246
181 国立工業高等専門学校教員数及び学生数	246
182 大学別学校数・教員数及び学生数	246
183 国公立専修学校・各種学校の学科数・課程数等	247
184 中学校・高等学校生徒卒業後の状況	248
185 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	248
186 高等学校卒業者の職業別就職状況	249
187 公私立学校経費及び財源	250
1 公立経費	250
2 公立財源	250
3 私立経費	250
4 私立財源	250
188 学校の概況	251
1 幼稚園	251
2 小学校	251
3 中学校	251
189 公立学校建物	252
1 学校種別学校施設用途別面積	252
2 学校種別教科別教室数	252
190 県立図書館蔵書及び閲覧状況	252
191 市郡別社会教育・文化施設数	254
192 博物館利用状況	254
193 市郡別テレビ契約数	254
194 市郡別指定文化財件数	255
195 宗派別宗教法人数	255
25 衛 生	
196 医療関係者及び医療施設状況	256
197 食品衛生	256
許可を要する食品関係施設数	256
198 市郡別伝染病・食中毒患者数及び死亡者数	257
199 主要死因別・年齢階級別・市郡別死亡者数	258
200 法定・指定・届出伝染病り患率	261
1 法定・指定伝染病り患率	261
2 届出伝染病り患率	261

V-目次-

表	ページ
201 学校衛生	262
1 年齢別身長・体重・胸囲・座高	262
2 学校生徒児童の疾病異常該当者率	262
202 小学校・中学校給食別学校数及び人員	264
26 司法・警察	
203 登記数及び登録税・手数料	266
204 不動産登記件数	266
205 罪種別検挙受理及び処理人員	268
206 刑事事件の種類別新受・既済・未済人員	270
207 刑事事件通常第一審事件の終局人員	271
208 訴訟別民事第一審訴訟新受件数	272
209 民事調停事件新受件数	272
210 家事審判事件新受件数	273
211 家事調停事件新受件数	273
212 罪種別犯罪認知及び検挙状況	274
213 署別・罪種別刑法犯認知及び検挙状況	276
214 窃盜被害程度別認知及び検挙件数	278
215 海上警備状況	278
1 罪種別送致状況	278
2 海事関係法令違反状況	279
216 施設別受刑者入出所人員	278
217 刑務所別収容人員	280
218 罪名別受刑者数	280
219 年齢別・刑期別受刑者数	280
220 少年犯罪・保護・観察の状況	282
1 罪種・職業・地域別刑法犯少年検挙 (補導)人員	282
2 罪種別刑法犯少年検挙(補導)人員	282
3 種類別・罪種別・検挙(補導)人員	284
4 罪種別・非行場所別刑法犯少年検挙 (補導)人員	284
5 ぐ犯・不良行為少年補導人員	284
6 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受、処 理人員	286

表	ページ
7 家庭裁判所少年事件の種類別新受、既済、 未済人員・少年保護事件の終局決定別既 済人員	286
8 児童相談所処置人員	288
9 少年鑑別所の入出所及び収容人員	288
10 保護観察事件の受理及び処理人員	288
11 少年院の入出院及び収容人員	288

27 災害・事故

221 火災	290
1 年次別・市郡別火災状況	290
2 年次・月及び時間別発生件数	290
3 用途別建物損害面積及び損害額	291
4 原因別発生件数	292
222 交通事故	293
1 月別発生件数	293
2 原因別発生件数	293
3 車種別事故件数	293
4 車両別・原因別事故件数	294
5 交通事故死傷者数	295
6 車種別事故状況	295
7 時間別発生件数	296
8 道路別交通事故発生状況	297
9 運転経験年数・第1当事者の年齢・車両 別事故件数	296
10 男女別運転免許人口	296
223 産業別労働災害死傷者数	298
224 海難発生救助状況	298
225 死因・死亡種別変死者数	298

付 録

1 市町村勢一覧	300
2 都道府県勢一覧	302

統計表